

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等下記のとおり開催した。

審議会等の名称	第2回益田市総合振興計画審議会
開催日時	令和7年9月24日（水）13：30～16：30
開催場所	市役所本館3階 第2会議室
出席者	[審議会委員] 寺田哲志委員、竹内直実委員、伊藤輝昭委員、宇都星奈委員、山鳥一道委員、伊藤綾子委員、天野克之委員、梅津富美子委員、澄川聡美委員、高倉大委員、原田笑委員、横田洋人委員、福井英樹委員、三浦風委員 [事務局] 益田市 長嶺政策企画局長、齋藤政策企画課長、堀江課長補佐、吉田主任主事 コンサル ランドブレイン株式会社
議題等	(1) アンケート調査の結果について (2) 後期基本計画策定に向けた現状分析について (3) 前期基本計画における施策評価結果について (4) 後期基本計画策定に向けた課題・施策体系整理について (5) 今後のスケジュールについて
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1 開会
2 議題審議（議題(1)～(5)）
3 その他
4 閉会

議題

(1) アンケート調査の結果について【資料1-1】【資料1-2】【資料1-3】	
委員	「買い物」とは何を指しているのか。都会地にあるような店を望んでいるのか。私は現在、益田に住んでいないが、居住エリアの交通の便にもよるが、益田市では日常生活に不自由なく買い物はできていると感じている。
事務局	日常生活品の買い物を指している。（市民アンケートでは日常生活品と規定している。）
委員	日常生活品であれば、逆に何が足りないのかが分からない。どこまで望んでおられるのかが知りたい。何が必要なのか、それがあれば住んでも良いと思うのか。
事務局	今回はアンケート項目が多く、どこまで踏み込んで聞けば良いのかという判断もあり、このような分析結果になったものと考えている。
委員	アンケートでは住所も確認しており、地域別の属性による集計も可能だったのではないかと。山間部では買い物が不便だが、益田市街地には何でもある。
委員	回収アンケートの年齢層の6割以上が高齢者と偏っており、ベクトルがかかっていると考えたほうが良い。子育て世代とそれ以外の世代とを分けて集計し

	た方がより姿が見えやすいのではないか。どうなっている状態が理想ですか、最低限こうあって欲しいというものがないと計画、施策はできない。市側の予測になると住民意識との乖離ができてしまう。年齢および地域属性による分析が欲しい。市街地（益田、吉田、高津）とその周りでは明らかに異なると思う。
委員	高校生の益田市に対する最大の不満は、公共交通の不便さであるが、この結果は担当部署とタイムリーに情報共有されているか。
事務局	アンケート結果、現状分析、施策評価は全庁職員に周知し、検討材料にしてもらうこととしており、合わせて追加すべき確認をしてもらっている。
委員	前回の総括に出ていたことが今回の総括で出ていなければ、それは是正されたと判断できるが、逆に前回総括になかったことが今回の総括で出ていれば、新たな問題が発生したと読み取らないともったいない気がする。
事務局	今回のアンケートは前回と同じで比較しやすいものとなっており、おっしゃる通りだと思うので、次回会議で地区別のクロス集計と合わせ提示したい。
委員	回収状況は高校生が 90%なのに対し一般は 31%、回収件数を多くする方法を考えるべきである。
事務局	次回は是非ともオンライン回収を導入し回収率を高めたい。高校生アンケートは学校に持参して先生方をお願いしたため、高い回収率となった。
委員	年齢や地域により課題は大きく変わってくる。全体アンケートのボリュームが多いが、その地域で課題になっていそうな課題についてのアンケートであれば回収率も上がってくる。年齢別、地域別でアンケート項目を絞る、課題を洗い出すために特化した質問にする等のやり方もある。
委員	高校生アンケートで気になったのは、就職に対するイメージができていのかどうかという点である。身近にある医療・福祉系はイメージしやすいが、例えば林業はイメージしにくいので、それらが結果に反映されているのではないか。次回のアンケートでは職場体験の有無などを聞けばより良いものとなる。
委員	統計手法についてランドブレインさんにお聞きしたい。P5 の右下のグラフはクラスター分析によるものと思うが、問題数の多さ、少なさにより加重平均値を算出しているのか。
ランドブレイン	P4 に示したように、高い(+2)から低い(-2)までの 5 段階ポイントとしこれらを集計して算出している。つまり実感度であれば、マイナスは「実感していない」、プラスは「実感している」ということになる。
委員	評価点の算出方法で加重平均とあり、各項目で問題の数が違うため項目の重みづけを行っていると思ったが。（事業所の従業員数と時給の例で加重平均の考え方を説明）
委員	アンケート手法や分析についての意見が続くと議事が進行しない。アンケートは全体像をとらえたものとして議事を進めることはできないか。
ランドブレイン	全体総括については 5 段階評価と回答者数により分析したものを P19 に示し、右表下の「実感度低・充実期待度高」を要重点改善項目として位置付けている。
(2) 後期基本計画策定に向けた現況分析について【資料 2】	
委員	分野 1 で「子育てと就業が両立しやすいと考えられる。」とあるが、違和感がある。子育て世代の女性就業率が高いからと関連づけているが、私の実感ではそうではなく、共稼ぎでないと生活が向上できないからそうなのではないかという疑問を感じる。 分野 2 子供のころから文化芸術に親しむことができる環境づくりは確かにそう思うが、課題として認識することが何につながっていくか、やや疑問である。 分野 5 生活環境・自然環境では、温室効果ガスの更なる排出抑制とあるが、益田市が取り組むことにどれだけの意味があるのか、またの機会に教えていただきたい。

	分野6 防災。地域づくりでは、地域で助け合える体制づくりができないことが問題である。 回答は結構だが、以上、視点として申し上げた。
委員	水道など各地で生活インフラの老朽化が問題となり、益田市では課題となっていないがどういう状況にあるのか。
事務局	老朽化の問題は存在している。老朽化対策は担当課が検討しており、それらを盛り込むよう考えている。 地域が広いメンテナン스가必要な道路が多くあり、DXも活用しながら道路に異常があれば通報いただくシステムを取っている。全体的な生活インフラの老朽化は大きな問題として捉えている。下水道については担当課と協議を行いながら、これから積極的に整備していくのか、現状を維持するのかという問題もあり、表現は変わってくると思う。たたき台について皆様のご意見をいただきたい。
委員	分野7 行財政運営「財政硬直化、更なる自主財源確保に努める必要がある」について、次回、財源確保のための具体的な取組みを示すことができれば分かりやすい。
事務局	総合振興計画は最上位の方向性を示す計画で、この計画の下に中期財政計画があり、自主財源の確保についてはそれぞれの担当部署から示される。
委員	高校生アンケートで働きたい場所がないという意見が出たが、総括では言及しないのか。
事務局	入れるとすれば分野3 産業のところになる。 産業の維持・発展が課題であり、企業誘致やIT分野におけるデジタル産業の集積に取り組んでおり、働く場の確保につながる。
委員	分野6 防災・地域づくりで、P25 居住誘導区域があるが、高津川、益田川の浸水想定図を見て分かるように、どちらが氾濫してもこの地域は浸水する。強靱な防災対策・整備を進めるとあるが、災害が発生したら明らかに浸水する区域に居住区を誘導とするのは如何なものか。今市川のポンプ場の排水施設により持ち堪えているが、それが故障したら、かもしまは水没する。その区域の住民をどこに移すかを計画しておかないで、居住誘導地域とするのはまずい。 また、地域で助け合える体制づくりとあるが、そもそも地域が崩壊しているところがあり、離れて点在する家をどう救うかが課題ではないか。地域で助け合えるというのは市街地でしか成り立たない。子どもの地域活動や行事への参加が少ないとあるが、それは部活動によるもので地域移行してもどちらを優先するのかという問題である。 分野6の課題は全てがつながっており、更にこの上に上位課題がある。その上位課題が出てこない、個別最適化はしても全体最適とはならない。益田市として居住担当部門と地域づくり担当部門と防災担当部門で話し合って調整して欲しい。災害発生時の責任問題もあり、議事録公開の観点からもこの点は確認しておきたい。
事務局	確かに現在、かもしま地区では区画整理事業を行っており、下水道の処理施設も整備している。益田道路の横の同じ高さの場所に防災公園を整備中であり、浸水時にはそこへ避難誘導する計画である。
委員	防災公園では現在のかもしまの居住人口は収容できない。かもしま地区を居住誘導地域とするのであれば、どの段階でどこに避難誘導させるのかを決めておくことは市の義務である。災害時には浸水することが明らかで、防災公園では収容できないのだから、予め収容先の準備と体制を整えておかねばならない。
(3)前期基本計画における施策評価結果について【資料3】	
委員	KPI自体がそもそも適切かどうか、今回のタイミングで見直すのか。P1人材の育成・確保の推進について、「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合が重要な指標ということは理解できるが、「魅力的な大人が多い＝人材確保につながる」というのは飛躍していないか。高校生のアンケートでも愛着はあるが、益田市に帰ってくる気はないという結果もある。現在のKPIは適切かどうかも含めて見直す必要がある。その辺りの考えは。

事務局	基本 10 年間の KPI ではあるが、中には、現状と合致していないものもあり、担当課においては、KPI を見直すところもある。このタイミングで見直す考えでいる。
委員	基本目標Ⅵ 人と人がつながり、支え合うまち 2. 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防災体制の強化について、自主防災組織の組織率となっているが、これをまだ推進するのか。そもそも自主防災組織が維持できない。維持できている自主防災組織にどんな支援（研修会など）をしているか。組織率は確かに高いかもしれないが、自主防災組織が実質的に機能しているのは吉田地域くらい。その中で組織率を指標としても実情と矛盾している。自主防災組織の組織率をこの基準にあてはめることができるのか。それよりももっと別の指標、例えば「地区防災計画」ができていいのか等を用いるべきではないか。
委員	具体的な数値目標を設定し、数値結果を把握している点は良い。しかも目標達成率も高い施策が多い。人口が減り続ける中、頑張っていると評価できると感じている。
委員	P7 産業・観光振興の中で、外国人宿泊者数とあるが、これは就業支援の外国人も含んだ数か。
事務局	観光客、就業者含めた数値である。
委員	横断目標はその通りと思うが、益田市総合振興計画の軸は何か。人口減少が続き、まちの規模が縮小する中、市民が幸せで益田に住んで良かったと思えるようなまちづくりを目指すのか、定住人口を増やすために若者の就業支援を行うのか、あるいは交流人口、関係人口を増やそうとするのか、行政側がどこに期待しているのかを市民に示さなければならない。私は住みやすい、気候も良い、買い物や生活品にも不自由ない地域だと思うが、益田市はどこを目指していくのか。高校生が県外に出て戻って来ない流れは、現在まで 30 年続いている。これが解決していないのであれば大学を誘致するのか、インフラをどうするのか、コンパクトシティを目指すのか、節目、節目で益田市がどうしたいかを明確にする必要性を強く感じる。分析だけでは現状を打破するために何をすべきかが見えにくい。この資料を見て、重点を示すことなく議論してもリニューアールに留まるのではという懸念を感じる。
事務局	現在、軸としては第 6 次総合振興計画があるが、「人が育ち 輝くまち 益田」が大前提である。今回はその中間評価の位置付けにあたり、総合振興計画は全体を俯瞰しての計画であることから、後期から急に重点項目を表すことは難しい。あれもこれもとならざるを得ないところもあるが、細かくは個別計画へ誘導するようになる。
委員	行政的には理解するが、私は 90 度くらい軸が変わっても良いのではないかとと思う。難しい状況下にあり、10 年先だと手遅れになる
事務局	総合振興計画は横断目標と 7 つの基本目標から成っており、5 年前に 10 年計画として立てたもので、基本的にこれは動かさない。これに対し基本施策が現状に照らして違うのではないかという意見や 5 年前と変わらず力を入れて継続すべきという意見をいただきたい。総花的と評価されるかもしれないが、行政である以上、特定の基本目標に特化することはできないということをご理解いただき、基本施策の考え方や現状分析に対する新たな視点の必要性などについてのご意見をいただきたい。
委員	特化ではなく総合振興計画のすべてをまんべんなく早くやって欲しい。そうしないと皆が 10 年後には合併や小中学校の統廃合含め、益田市はなくなると言っている。市民全員が「益田が良い」と思えるようなビジョンが欲しい。委員はそれぞれの専門分野から集まった方々で、これだけのメンバーが揃えば何でもできるのではないか。ここに集まったからには「議論しました」だけで終わらせず、行動すべきである。
委員	他の地域の審議会にも参加するが、益田市を浜田市に変えても計画の中身は同じではないかと同僚の先生方と話すことがある。しかし今回も前回もしっかりとアンケートを取り、そこから導き出された結論を用いたところにオリジナリティを感じる。それを活かした計画にしていきたい。

委員	子育て、教育、医療、防災を充実させれば、企業や人がやって来る。すべての項目を列挙して対応する必要があるのか。重点項目に予算をある程度投下すれば民間と連動して動くことができる。階層を整理して行政に頼るところと民間に頼るところを色分けできないか。
委員	計画の中に民間に丸投げする部分があっても良いと思う。益田市は益田市にしかできないことに集中して欲しい。防災であれば、避難指示や判断、備蓄などは市にしかできないが、防災研修は民間でできる。棲み分けを望む。市の職員が減る中で、この人員のリソースをどう使うかということがこの総合振興計画に出てきて、それは同時に市職員の行動規範となる。施策によっては民間と協働で進める（民間を使う）ということ盛り込んでおかないと、実行できないのではないかな。
事務局	自助・共助・公助の最適バランスの観点から、民間活力を活用しないということは市も全く考えていない。計画の中で、ここは民間と協働で進めるということを明確に打ち出すことは難しいかもしれないが、最適バランスの視点を持って取組みたい。
委員	危機管理課と話をさせていただいたこともあるが、予算も発生することなので計画書に民間の活用ということが明記されていればやりやすいのではないかな。
事務局	基本的には市が実施するが、例えば生涯スポーツにおけるスポーツ協会への支援策などは明記されている。内容によって所管課と調整したい。
委員	各業界から人を集め、数年間、将来の益田市のために市役所の職員として仕事をしてもらおうといった思い切ったことをやっても良いのではないかな。
委員	P11 市民と市長との意見交換会について、やろうと決めたことを参加者が減少するから開催も減らすというのは非常に残念である。参加者が増える手段を考えないのか。
事務局	開催数については担当課にて現在検討しており、意見交換会としてミーティングや座談会も実施している状況なので、この数を意見交換会の回数に組み込めるようにしたいと考えている。
委員	石垣島では、各業界から15名くらいが月1回の市長とのランチミーティング（費用は市負担）を行っていた。（在住経験から）
事務局	市長はランチミーティングのほか、地域に赴いての座談会も実施しておりこれらを含めると実際の回数はもっと多いということをご理解いただきたい。
(4)後期基本計画策定に向けた課題・施策体系整理について【資料4】	
委員	別の話となるが、中山間地域振興計画の委員を務めたのだが、この計画はいつ出るのか。
事務局	現在、9月議会において素案説明を行ったので、12月頃に出ると思われる。
委員	このように、委員会後の進捗状況が委員に対して行われていないので、改善していただきたい。 「人と人がつながり、支え合うまち」に自主防災が入っているが、地域自治組織、自主防災組織、公民館、自治会が、どのように交通整理されているのか。現時点、地区によってバラバラであり、これらを整理しないと何が何だか分からない状態で、無駄が多い。例えば、自主防災組織と地域の自治組織が同じ場合もある、違う場合もある、地域自治組織はないが自主防災組織はあるところもある、また連合自治会のように大きなものもあれば、小さなところもあるなど、訳が分からない状況である。今回は無理でも、全体として交通整理をしていただきたい。 評価について、これから人が減っていく中で、新たに自主防災組織を立ち上げることになっているが、小さなところでも役員だけで20人ぐらいの組織となり、そのようなものはできないにもかかわらず、挙がっている。人口が減るとうたっている計画で、人がいる組織を作るとの指標は、違うのではないかな。自主防災組織だけではなく、地区防災計画があるので、それが出来ていることも一つの指標となる。規模の大小に係わらず防災が進んでいるか否かの評価ができる指標を作らなければならない。

事務局	色々な組織があり、交通整理ができていない状況である。所管部署が対応することになるが、できるところは組織をつくり、一方でマンパワー的に難しいところは組織ができていない状況であろう。地域の実情に応じて、組織が立ち上がっている状態だと思っている。全体を把握しているわけではないが、全体を通して、どこにも何の組織も出来ていない点が問題と理解している。 指標に関しては、担当課が考え、指標化したと思うが、委員提案の指標を担当課に伝える。
委員	この会はエキスパートが揃っているので、直接、担当課と意見交換をしたい。事務局を通さず直接話ができる場があると良いと思っている。
委員	資料4、P5に、観光が回復していない状況であり、本市の特性を生かすところ。市のオンリーワンは、やはり柴犬であり、発祥地としての認知度が上がっている状況なので、どこかに文言を追加して欲しい。長野県では、石号の娘のゆかりの地としてアピールしている地区もあり、当市としても尖って宣伝して欲しい。空港では、お出迎えをしてアピールしており、わざわざ東京や名古屋からくる方もおられるので、是非進めて欲しい。
委員	P9に、更なる広報・広聴の機能充実とあるが、当たり前に行うべき事だと思う。追加した理由は資料によれば、市民と市長の意見交換が減少しているためとある。その原因は、市民が望んでいないのか、それとも市長の時間がとれないからなのか、何が原因なのか。
事務局	市長と語り合う会や市政懇談会と形を変えて行ってきた。以前は参加しやすいように夜間に行い、各地を回っていた。何故、夜間に実施するのかとの意見もあり、昼間に市政懇談会を行ったが、いずれも一長一短がある。また、市長のみならず各部長も参加し、地区を回ったりもしている。陳情の場になることもあるが、色々な形を模索している。今回の案では、集まるのが困難なのであれば、こちらからラインやホームページなどで情報発信をしていければと考えて、一段上の施策に引き上げた。
委員	市民の意見をもう少し聞かれた方が良い。県民と県知事がフランクに話す場を良く見かけるが、益田市ではあまり見かけない。色々な考えがあり、もう少し意見を吸い上げた方が良い。今までとは違う意見の吸い上げ方を入れた方が良い。メールで「意見を出して下さい」と言っても、そうそう出す人はいないであろう。
事務局	広報・広聴機能の充実は、市外の方へのシティプロモーションを進めることも含んでいる。これまでは具体的施策に紐づいて広報・広聴の施策があったが、それを一つ格上げした基本施策の段階で、それらを柱とすることを現在考えている。今後、変更理由に、シティプロモーションという言葉を追加することを考える。
委員	これくらいまとまった段階で、益田らしさが出てこなければならないと思う。柴犬や高津川や働く企業がないなど、もう少し益田としての具体的な課題や目標が示されれば、市長との意見交換も進み、防災も進み、高校生の就職先が増えるようになると思う。なにか今後の芽になるような内容を踏み込んで記載して欲しい。
委員	P12の基本施策にある「協働のまちづくりの推進」は、具体的にはどのようなことなのか。協働という言葉は使い勝手が良いが、「結局だれかがやるでしょ」となりがちである。 基本目標3の産業振興の中で農業水産業は、特徴ある農林水産業の基盤整備とあるが、検討の上での表現であろうが、農業を振興するのではなく、特定の農産物を拡大するための基盤整備であることが分かりにくい表現である。 3の企業誘致についてはどのように考えられているのか。 基本目標4のネットワークについて、市内外のアクセスを確保する道路網整備、これはできる可能性があるのか、まだしなければならないのかの議論が必要である。 益田市にとって重要なインフラである萩・石見空港の継続が欠落している。公共交通は地域の事情があるが、多くの方がバスに乗られていたら、このような状況になっていない。 「暮らしやすい住環境の創出」と「人・環境に優しい生活環境の形成」の違いが分からない。 基本施策は、絞り込めるものがあれば絞り込んだ方が、施策も出しやすい

	し、税金等も効果的に投入しやすくなるのではないかな。
事務局	「協働のまちづくりの推進」は、住民、行政、事業者・企業法人が主体となって、協議・連携していくことであり、皆さんにお願いすることであることを示している。 特徴ある農林水産業の基盤強化は、益田市のトマト、メロン、ブドウなどを特色として活かす基盤強化を推進することである。 道路網については、益田道路などのことであり、他にも道路網の要望があり、それらを入れることを念頭においている。 全体的に項目を絞り込む件は、達成できたものは除いて、絞り込みたいが、10年計画の5年目ということもあり、満足できる完了施策が少ない。尚、活動の修正に関しては、文言を見直している。 空港との文言はないが、「持続可能な公共交通体系の整備」に鉄道やバスなどさまざまな交通が含まれており、その下に出てくると考えている。検討を継続する。 企業誘致活動は、働き口が少ないという状況もある。ファクトリーパークに広大な土地が残っていることもあり、業種等は絞り込んでいないが、誘致をしていきたい。益田道路のインターチェンジができる計画もあり、他市では道路がつながったことで、誘致率が上がっており、状況の変化を見通せると考えている。
委員	企業誘致の文言が出ていない。アンケートにもあるように、卒業しても就職したいところや選択できる就職先が少ない課題がある。この地域にない企業、業種をどのように誘致していくのかが一番重要であり、企業誘致と子供達の教育と就職をどのように繋いでいくかが重点的な取り組みだと思う。
事務局	説明不足があった。4番目の「就業環境の整備」は、赤字で示した新たに追加した項目である。この項目が起業誘致に直結すると考えている。
委員	説明を受ければ分かるが、読んだだけでは分かりにくい。まだ柔らかい段階であれば、環境整備で良いのかもしれないが、積極的に誘致するのであれば、「徹底的に企業誘致を実現させる」などメリハリを付けた表現が必要である。
委員	補足になるが、私も、就業環境整備が企業誘致につながることを想像できなかった。例えば、会社に就職をする場合に、市が奨学金の返済を支援するなどの方策もあり、色々なことが考えられる。企業誘致であれば、明確にその文言を入れた方が良い。 P13 基本目標 3 ④に「高校生・若者の市内就業につながっていない状況が見られる」とある。これは問題であるとの意味だと思うが、私はむしろ外で色々経験して来た方が良く考えている。それを増やすことに意味があるのだろうか、UI ターンに全面的に振り切った方が良いのではないかな。 IT 系の I ターンの方と話をしたが、行政とのつながりが無いとのことである。市側が把握していない状態で活動をしている方が結構いると思う。その方と市がつながりやすくなる策があると良い。 また、IT 系の短大を作る話があったが、計画に反映する想定があれば知りたい。
事務局	他の方からも、外を見てから帰ってもらうのが一番良いとの意見があった。現状分析でも、学校入学時に転出が多くなるが、すべてをカバーするわけではないにしても卒業で戻ってくる状況が見られる。益田市には大学がないので、若者還流定着推進事業では、益田市とつながり続けてもらうために、情報を送り続けている。また就職するときには益田の仕事を PR する事業も実施している。現状を示すということで、このような表現になっているが、IT 専門大学も含めてどのような書き方ができるか検討していきたい。
委員	通信環境に関して、ファクトリーパークの通信環境整備が課題になっていると思うが、益田市で検討、計画していることがあれば、この中に記載された方が良い。
事務局	ファクトリーパークの通信環境の件、詳しく把握していない。益田市では、10年前にケーブルテレビ用の光ケーブルを整備したので企業も入りやすくなったと思うが、現在どのような状況か把握していないので、産業支援センターに確認をする。

委員	インフラなので民間まかせにすると問題が発生しやすい、私もいくつか話を聞いた。事業者が整備すると高くなりやすく、折り合いがつかない問題などがあるので、行政も入って進めていただきたい。
事務局	他市は、光ファイバーを全面的に張り替えるというような話もあるようだが、益田市も10数年前の光ケーブルをどうするのかの課題がある。ファクトリーパークが含まれているか分からないが確認をする必要がある。
委員	P12の施策体系変更（案）の本市が取り組むべき課題には出ていないのに、基本施策として「自助・共助・公助が有機的につながった消防・防火体制の強化」が突然出ている。これは前回から変わっていないのだが、課題では防災とあるが、施策ではいきなり消防と防火に特化しており、整合がとれていない。基本施策をこれでいくなら、消防の課題が出ていないとおかしいし、課題を防災とするなら、施策を防災・消防とするなどの変更を加えないと整合がとれない。
事務局	危機管理と調整を行う。
委員	P2 横断的な活動に「将来的な定住人口増加を見据えた関係人口拡大のための交流推進」とある。定住を促進する取組は重要であるが、日本全体の人口が減少する中で、限られたパイを取り合うのではなく、限られた人口で、いかに社会を維持していくのかに舵を切った方が良いのではないかと。そうなった場合、テクノロジーに頼るや、外国人人材に頼るという選択肢が生まれることが想定される。外国人材をどのように受け入れ、社会に貢献していただくかの視点も必要だと思う。 また、アンケート調査報告書では、「買い物や交通などの利便性向上へのニーズが高い」と結論付けられている。アンケートの回答は、60歳以上と高校生が大半を占めており、自分で移動手段を持たない層が多く、「利便性の向上」が選択肢として挙げられていればそのような結果になるであろう。そこまで利便性を追求しなければならないのか、利便性が悪くても住みやすいまち、利便性が悪くても住みたいまちにしようという視点があっても良いのではないかと。
事務局	国も一極集中の是正から、今の段階で人口が減少することはやむを得ないという考えに切り替わっている。財政力によって子育て補助で人を呼び込むのも難しい状況というのが全国的認識だと思っている。 確かに、外国人の視点が入っていないので、どのように織り込むかの課題があるが、検討する。 利便性に関して、アンケートは無作為に回答を求めたが、20代から50代の回答率が低く年代差が出た。年代別の分析をしてはとの意見があったので、それらを実施し分析してみる。
委員	持続可能な地域づくりに関して、地域の担い手の人材確保の文脈が関係人口の確保等、結構外に向いている印象を受けた。それと同時に、在住の市民が地域づくりに関わるのが大事で、それらを増やす必要がある。自治組織の支援を行っているが、組織を担っているメンバーは、60代、70代が主である。どれだけ、若い世代が地域づくりに参加できるかを課題か施策に入れ、各地区が若い世代を巻き込んでいく視点を入れていただきたい。
委員	益田市として外国人人材に来てもらう環境作りが必要。現状の環境づくりは、生活インフラを含めて各企業単位の努力で進めている。行政がどのように取り組んでいくかが重要な視点となる。特定技能から制度が変わり、我々も環境整備に相当のコストをかけながら進めてきて良かったと思っているが、それらに対する行政の支援も検討していただけるとありがたい。
事務局	確かに、この10年間の計画で、外国人材に頼る件は抜けていた視点である。皆さんからの意見を伺い相談しながら検討していきたい。
委員	出雲市で外国人材の活用が進んでいる。小学校では、日本語だけでは進められなかったり、外国人が病院にいけなかったりなど様々な問題があり、環境整備は簡単には達成できない課題である。
事務局	日本人を指導する教員も少ない状況で、外国人への支援環境整備と簡単に掲げるのが現場を知った上での施策になるのかなど非常に難しい課題である。日本の人口が減るのは確かであり、関係人口の活用も踏まえ、外国人の活用について、計画上の取扱いを慎重に検討する必要がある。

委員	委員の皆さんそれぞれ得意なジャンルがあるので、次回委員会の前でも、個別に話をしても良いのではないかな。全体で話し合うよりも、事前に個別分野で協議した方が、効果的なこともある。
委員	他の委員会のことではあるが、委員の中で誰か質問があれば、事務局に質問をする。その質問は事務局から委員全員へ展開し、全員が回答。次回会議では、その回答は全員知っている状況というやり方もある。
事務局	どの問題について問うかをどのように決めるかが問題だと思った。皆さんからこの問題を扱いたいという提案をメールでいただき、委員の皆さんに事務局から提起された問題に対しての追加の方向性、アイデアや意見を出していただきたいとのメールを発信する形で進めたい。本日、資料を示し、色々な意見をいただいたが、後日でも追加の問題提起があればお願いする。
委員	各担当課からも疑問があれば言ってもらっても良い。
委員	事務局は、委員会事務局として、中立な立場として動いていただきたい。
委員長	これらは、事務局で検討願う。
委員長	「益田市ならでは」が、施策に必要だと思う。「益田市ならでは」は何かと考えた時、大きなショッピングセンターもなく、交通の利便もそれほど良いわけでもなく、何もない。しかし何もないのが逆に良いこともあるはずで、それを武器にした施策が1つあっても良いのではないかな。ふるさと教育は、他の市町も同じようなことをやっているのが現状だが、今は、子ども達だけで川に遊びにはいけないが、すぐ川に入れる環境がある。都会の人は、お金をかけ、時間をかけないとできないことが、益田では、目の前に無料の山や川や海がある。これこそがふるさと教育なのではないかと思っている。ありふれた環境かもしれないが、折角ある資源をしっかりつかって、是非とも施策に繋げていただきたい。 中間支援組織が中心に実施している対話プラス、子ども達が、市内の大人と触れ合うことは大事だが、住んでいる人達からすると、子ども達に「絶対、益田に帰って来なさい。」と押しつけがましさを感じる面もある。県外や市外からの観光客を含めた来訪者に、違う視点で益田市の良さを子供たちに伝える場があれば説得力が増すと思う。
事務局	県外、市外の方から話をする件は、どのように良い面を吸い上げるかなど具体的なやり方を、委員の方からアイデアをいただいたり、このような視点が必要なことを庁内にも共有したりして検討をしていく。
委員	観光客のアンケートは、島根県観光連盟がホテルの協力を得てアンケートを取っているのだから、参考にした方が良いと思う。 石垣島は、Uターンで帰ってくる人が多い。大学は沖縄本島や九州に行きそのまま就職するが、30歳代で帰ってくる人が多い。何故かと考えると、沖縄は、歴史的な苦難の背景があり、「負けないぞ」との精神を教育の中で培っているのではないかな。「うちなんちゅう」としての郷土愛と誇りがある。やはり、益田は良かったと思えるような施策が必要だと思う。
委員	個人的にずっとやりたいと思っていることがある。小学生や中学生に、この地域の歴史・文化の勉強など専門的で学校では教えないことを自主的に教えたい人があつまるところのようなものがないかと思っている。このまちを好きになるには、益田がどのような歴史でできたのかを知る事が必要で、学校で教えないことを市民の力で教えていきたい。このようなことを議論する場を持つなどの施策があれば嬉しい。
事務局	学校でのふるさと教育の授業がどこまで歴史を深掘しているかを把握していないが、教育委員会にも意見を伝えたい。
委員	益田の学校の先生は、益田市出身者が少なく、益田の歴史を十分に教えられない。防災教育も同じで、先生が教えることと防災クラブが教えることが違っていると子供達から言われる。その実情は知っておいていただきたい。 地域の自然の中でどれだけ遊んだかが郷土愛ではないかと思っている。先ほどの歴史の塾のように、学校ではないところで経験ができる場所があると良いと思う。今の学童保育の場では無理がある。

委員	企業誘致は、雇用創出につながるので良いが、本社誘致を進めているのか。益田市は災害も少ないなど、環境が良く、本社機能と呼んで通信設備さえ整えば業務が行える。その結果税収も上がるので、財政が厳しい中で大切だと思う。
事務局	産業支援センターが企業誘致を担当している。どのような業種を誘致しているかを把握していないが、本社機能もないことはないと思う。東京一極集中は正対策として IT 関連企業の地方移転の話もあり、本社ではない、支店や工場に限った誘致をしている訳ではないと思う。
委員	学校で地域に出る授業は多いと思うが、学校の授業だけだと地域に興味を持つ子もいれば、持たない子もいる。子供達が、学校以外の地域の場に出かけ、自からやりたいと思える環境を作るのにはどうすれば良いのか考えている。具体的な策を今は思いつかないが、もっと考えていきたい。
委員	高校生アンケートでは、益田市の良いところや自慢できるところについて、選択肢で設問が限られるのでこのような回答になるのかと思うが、治安の良さや自然環境などが挙げられている。それが、消去法ではなく、積極的なものなのかが気になる。紐づけや関連をする設問を考え、例えば「益田の持石海岸」などスポットで選択させるものがあったとしても良いのではないかな。 このアンケート結果を斜めに見ずに正面から見て、高校生がこのように感じているとするなら、進学で一旦益田市を出る人が多いのはやむを得ないが、Uターン、Iターンを進める上で、基本目標5の中に治安や自然環境の良さが守り続けられていることを盛り込むべきではないか。折角アンケートを取ったのであれば、その結果を活かすべきと思った。
委員	帰ってきたいとの回答と自然が良いとの相関を見れば、分かると思う。
(5) 今後のスケジュールについて【資料5】	
事務局	資料5に今後のスケジュール案を示す。(5)後期基本計画及び次期総合戦略の策定に主なスケジュールを示している。今後、9月末から10月に担当課で基本施策から具体的な施策を検討し、11月に調整を実施する。次の委員会は、ある程度素案が固まるであろう、11月末と、その次の12月中旬に予定している。日程調整は、別途行わせていただく。
3 その他	
	特になし
4 閉会	

以上